



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月2日

上場会社名 品川リフラクトリーズ株式会社 上場取引所 東 札  
コード番号 5351 URL <https://www.shinagawa.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 弘之  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR・広報部長 (氏名) 下山 隆行 TEL 03 (6265) 1614  
四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	94,349	14.2	8,246	1.6	8,933	3.3	6,499	17.6
2022年3月期第3四半期	82,644	11.8	8,119	67.2	8,645	59.8	5,527	667.1

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 8,324百万円 (23.6%) 2022年3月期第3四半期 6,737百万円 (256.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	694.81	—
2022年3月期第3四半期	591.19	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	153,317	69,465	43.2	7,071.94
2022年3月期	119,710	63,239	50.3	6,434.59

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 66,171百万円 2022年3月期 60,170百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	95.00	—	95.00	190.00
2023年3月期	—	100.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	100.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	127,000	14.6	10,000	△1.1	11,000	2.6	7,000	31.9	748.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 2社（社名） SR do Brasil Ltda、Shinagawa Specialty Ceramics Americas. LLC

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	9,429,366株	2022年3月期	9,429,366株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	72,450株	2022年3月期	78,329株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	9,354,381株	2022年3月期3Q	9,349,102株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による不振からの回復がみられた一方で、ウクライナ情勢の長期化や中国でのロックダウン強化等による資源価格を主とした物価上昇等により、不安定な状況が続きました。日本経済におきましても、企業の設備投資や個人消費に持ち直しの動きが続き企業収益に改善の傾向があるものの、欧米主要諸国での金融環境の引き締めに伴う急激な円安の進行等により、企業物価や消費者物価が上昇し企業の業況判断の先行きにやや慎重な見方が広がる状況で推移しました。耐火物業界の最大の需要先である鉄鋼業界におきましては、半導体の供給制約を背景とする自動車の減産影響等により、当第3四半期連結累計期間の国内粗鋼生産量は前年同期比8.8%減少の6,622万トンとなりました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の当社グループの経営成績につきましては、上昇基調にある耐火物原料価格の販売価格への転嫁が進んだこと等により売上高は943億49百万円（前年同期比14.2%増）となりました。利益面では、営業利益は82億46百万円（同1.6%増）、経常利益は89億33百万円（同3.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は土地及び建物売却に伴う固定資産売却益の計上等により64億99百万円（同17.6%増）となりました。

また、当社グループのセグメント別の経営成績は以下のとおりとなりました。

#### <耐火物及び関連製品>

耐火物及び関連製品事業におきましては、上述のとおり耐火物原料価格の販売価格への転嫁が進んだこと等により売上高は前年同期比20.1%増の756億95百万円、セグメント利益は前年同期比5.1%増の78億86百万円となりました。

#### <エンジニアリング>

エンジニアリング事業におきましては、工事案件の構成差により売上高は前年同期比5.2%減の178億65百万円となりましたが、セグメント利益は前年同期比4.7%増の14億19百万円となりました。

#### <不動産>

不動産事業におきましては、売上高は前年同期比0.1%増の7億88百万円、セグメント利益は賃貸契約が終了した資産の取り壊しによる固定資産税額の減少等により前年同期比18.7%増の3億96百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」及び「のれん」の増加を主たる要因として前連結会計年度末に比べ336億6百万円増加し、1,533億17百万円となりました。

負債は、「短期借入金」の増加を主たる要因として前連結会計年度末に比べ273億80百万円増加し、838億51百万円となりました。

純資産は、「利益剰余金」の増加を主たる要因として前連結会計年度末に比べ62億26百万円増加し、694億65百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月2日に公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

また、利益分配に関しましても、同日公表の年間配当予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,886	19,426
受取手形、売掛金及び契約資産	35,570	42,601
電子記録債権	2,561	2,954
有価証券	—	5
商品及び製品	10,690	14,302
仕掛品	3,551	4,376
原材料及び貯蔵品	8,445	15,087
その他	1,057	3,814
貸倒引当金	△24	△27
流動資産合計	78,740	102,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,966	11,954
機械装置及び運搬具(純額)	8,145	8,943
土地	8,621	8,603
その他(純額)	1,594	2,862
有形固定資産合計	29,328	32,364
無形固定資産		
のれん	—	6,256
その他	741	803
無形固定資産合計	741	7,059
投資その他の資産		
投資有価証券	7,148	7,620
繰延税金資産	337	512
その他	3,619	3,436
貸倒引当金	△205	△216
投資その他の資産合計	10,899	11,353
固定資産合計	40,969	50,777
資産合計	119,710	153,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,274	21,187
電子記録債務	2,047	1,695
短期借入金	10,360	33,332
未払法人税等	1,298	1,713
賞与引当金	1,449	572
環境対策引当金	1,421	1,201
その他の引当金	236	216
その他	7,312	6,316
流動負債合計	39,400	66,236
固定負債		
長期借入金	12,416	12,365
退職給付に係る負債	2,196	2,394
その他の引当金	321	283
資産除去債務	102	—
その他	2,034	2,571
固定負債合計	17,070	17,614
負債合計	56,470	83,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,300	3,300
資本剰余金	419	455
利益剰余金	54,847	59,522
自己株式	△265	△245
株主資本合計	58,301	63,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,630	1,906
繰延ヘッジ損益	△1	13
為替換算調整勘定	481	1,430
退職給付に係る調整累計額	△241	△211
その他の包括利益累計額合計	1,868	3,139
非支配株主持分	3,069	3,294
純資産合計	63,239	69,465
負債純資産合計	119,710	153,317

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	82,644	94,349
売上原価	64,092	73,402
売上総利益	18,552	20,947
販売費及び一般管理費	10,432	12,700
営業利益	8,119	8,246
営業外収益		
受取利息	18	23
受取配当金	256	337
為替差益	92	173
保険配当金	57	56
助成金収入	16	10
持分法による投資利益	31	98
その他	188	182
営業外収益合計	662	881
営業外費用		
支払利息	65	110
その他	71	84
営業外費用合計	136	195
経常利益	8,645	8,933
特別利益		
固定資産売却益	7	2,521
投資有価証券売却益	15	—
負ののれん発生益	—	109
環境対策引当金戻入額	—	264
退職給付制度改定益	—	34
違約金収入	685	—
その他	0	—
特別利益合計	708	2,929
特別損失		
固定資産処分損	104	1,623
減損損失	57	1
環境対策費	—	27
退職給付制度改定損	—	377
その他	9	—
特別損失合計	170	2,029
税金等調整前四半期純利益	9,183	9,833
法人税、住民税及び事業税	1,158	2,904
法人税等調整額	1,360	43
法人税等合計	2,519	2,947
四半期純利益	6,664	6,885
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,137	385
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,527	6,499

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	6,664	6,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△489	278
繰延ヘッジ損益	△6	14
為替換算調整勘定	498	1,069
退職給付に係る調整額	65	62
持分法適用会社に対する持分相当額	6	14
その他の包括利益合計	73	1,439
四半期包括利益	6,737	8,324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,440	7,769
非支配株主に係る四半期包括利益	1,297	554

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第3四半期連結会計期間において、Shinagawa Participações do Brasil Ltda及びShinagawa Specialty Ceramics Americas. LLCを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、当社の連結子会社となったShinagawa Participações do Brasil LtdaがSR do Brasil Ltdaの全持分を取得して同社を完全子会社としたため、連結の範囲に含めております。なお、SR do Brasil Ltda及びShinagawa Specialty Ceramics Americas. LLCは当社の特定子会社に該当しております。

特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった帝国窯業株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、また、当社の連結子会社であった品川工事株式会社は、当社の連結子会社である品川ロコー株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。さらに、第1四半期連結会計期間において、Shinagawa Refractories Korea Corporationを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を適用する在外子会社において、ASC第842号「リース」を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルスに関する事項)

新型コロナウイルス感染症の拡大による経済情勢の変動は、2022年度以降緩やかに回復が進んでいくものと仮定し、棚卸資産の評価、固定資産の減損損失及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定は不確実性を伴うため、新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化することで、経済の減速或いは後退により国内粗鋼生産量が著しく減少した場合には、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (セグメント情報)

## I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	耐火物及び 関連製品	エンジニ アリング	不動産	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客に対する売上高	63,002	18,853	787	82,644	—	82,644
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30	3	4	37	△37	—
計	63,033	18,856	792	82,682	△37	82,644
セグメント利益	7,501	1,355	333	9,190	△1,070	8,119

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,070百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり  
ます。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	耐火物及び 関連製品	エンジニ アリング	不動産	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客に対する売上高	75,695	17,865	788	94,349	—	94,349
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	111	5	151	△151	—
計	75,728	17,977	794	94,500	△151	94,349
セグメント利益	7,886	1,419	396	9,702	△1,455	8,246

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,455百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり  
ます。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、SR do Brasil Ltdaを連結の範囲に含めたことにより、「耐火物及び関連製品」におけるのれんが6,256百万円増加しております。なお、当該のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## (重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるShinagawa Specialty Ceramics Americas, LLCがSaint-Gobain Ceramics & Plastics, Inc.からの事業譲受を実施したことにより、「耐火物及び関連製品」において、負ののれん発生益109百万円を計上しております。なお、負ののれんの発生益の金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。また、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## (連結子会社による持分取得)

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 SR do Brasil Ltda  
事業の内容 耐火物の製造・販売

## (2) 企業結合を行った主な理由

成長著しいブラジル耐火物市場においてリーディング・ポジションを確立することにより、当社グループの更なる成長のための強力なプラットフォームとなり、事業の成長やシナジーはもとより収益の更なる多様性と柔軟性をもたらすものと考えております。

## (3) 企業結合日

2022年12月29日(みなし取得日2022年12月31日)

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるShinagawa Participações do Brasil Ltdaが現金を対価として持分取得したことによるものであります。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2022年12月31日としているため、当第3四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結しており、当第3四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 11,312百万円

(注) 2022年12月末日の為替相場による換算額であります。

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれんの金額

6,256百万円

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものであります。

## (3) 償却方法及び償却期間

将来の超過収益力の発現する期間において均等償却を行う予定であります。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(連結子会社による事業譲受)

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 Saint-Gobain Ceramics & Plastics, Inc.  
事業の内容 耐火物及び高機能プラスチックの製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

耐摩耗性セラミックス事業において当社グループとして世界市場への参入を図ることにより、当社グループの更なる成長のための強力なプラットフォームとなり、事業の成長やシナジーはもとより収益の更なる多様性と柔軟性をもたらすものと考えております。

(3) 企業結合日

2022年12月29日(みなし取得日2022年12月31日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 結合後企業の名称

Shinagawa Specialty Ceramics Americas, LLC

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるShinagawa Specialty Ceramics Americas, LLCが現金を対価として事業を譲り受けたことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている取得した事業の業績の期間

みなし取得日を2022年12月31日としているため、当第3四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結しており、当第3四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書に取得した事業の業績は含まれておりません。

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 972百万円

(注) 2022年12月末日の為替相場による換算額であります。

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん金額

109百万円

なお、負ののれん金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

## (重要な後発事象)

## (固定資産の譲渡)

当社は、2023年1月19日開催の取締役会において、当社が保有する固定資産の譲渡を決議し、2023年1月31日付で譲渡契約を締結いたしました。

## (1) 譲渡の理由

譲渡資産はショッピングセンター用地として賃貸しておりましたが、2021年4月に不動産賃貸契約が終了し、遊休資産となっております。今般、持続的な成長に向けた投資資金の確保を目的として譲渡することといたしました。

## (2) 譲渡資産の内容

対象資産の名称	愛知県名古屋市内に保有する土地
所在地	愛知県名古屋港区品川町二丁目1番2, 3, 4, 6, 127 愛知県名古屋港区品川町二丁目61番1, 2 愛知県名古屋港区品川町二丁目62番3, 4
面積	土地 62,386㎡
現況	遊休資産

※ 譲渡価額、帳簿価額については、譲渡先との取り決めにより非開示とさせていただきますが、市場価格を反映した適正な価格での譲渡であります。

## (3) 譲渡先の概要

名称	三菱地所株式会社
所在地	東京都千代田区大手町一丁目1番1号
代表者の役職・氏名	代表執行役 執行役社長 吉田 淳一
資本関係	譲渡先は当社株式を1.5%保有しております。また、当社は譲渡先株式を0.1%所有しております。(2022年9月30日現在)
取引関係	当社と譲渡先の関係会社は、不動産賃貸等の取引関係があります。

なお、譲渡先と当社グループとの間には特筆すべき人的関係はなく、関連当事者にも該当しません。

## (4) 譲渡の日程

取締役会決議日 2023年1月19日

契約締結日 2023年1月31日

物件引渡日 2023年4月中旬(予定)

## (5) 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡は2023年4月を予定しており、2023年3月期の業績に与える影響は連結・個別ともにありません。当該固定資産の譲渡により、2024年3月期連結及び個別財務諸表において、固定資産売却益約5,700百万円を特別利益に計上する見込みであります。